

目次

	ページ
第1号議案 平成21年度事業報告について	
(1) 事業の概要	1
(2) 事業活動報告	2 ～ 6
第2号議案 平成21年度収支決算の承認及び監査報告の件	
(1) 収支計算書	7
(2) 貸借対照表・主要科目明細書	8 ～ 9
(3) 監査報告	10
第3号議案 平成22年度事業計画(案)の承認の件	11
第4号議案 平成22年度収支予算(案)の承認の件	12
第5号議案 その他	
添付資料	
(1) 平成22年度徴収賦課金(組合費)内訳表	
(1) 周南地区	13
(2) 岩国地区・防府地区	14 ～ 15
(2) 組合員名簿	
(1) 周南地区	16 ～ 17
(2) 岩国地区・防府地区	18

第1号議案

平成21年度 事業の概要

当期におけるわが国経済は、金融危機に伴う世界経済の急激な収縮により、我々内航海運業界にも輸送量の激減に伴う係船、返船、用船料の引下げへと大きな影響を与えた年でもありました。

内航総連合会も、約400億円規模の「内航船の老朽化処理事業」をはじめとする「共有建造制度を活用した代替建造支援」「船員の雇用対策」等3つを柱とした「内航海運不況対策」を要求し政策的に実施したが、一時的回復基調は見られたものの大きな成果が未だ実感できず、本格的景気の回復は程遠い状況にあります。

さて、山口県内航海運組合の状況ですが、運営面において特に「内航海運不況対策」等について対応してきました。

そのため、当組合活性化委員会においては、「内航海運不況対策」で決定した「内航船の老朽化処理事業」「共有建造制度を活用した代替建造支援」「船員の雇用対策」等について、(独)鉄道建設・運輸施設整備共有船支援部・山口運輸支局・中国地方海運組合連合会から講師を招き説明会を開催し活動してきました。

また、山口県内航海運組合のホームページを作成、内航海運のPRと全国海運組合連合会等の情報および会議議事録を全組合員で共有出来るシステムを作成しました。

一方、財政面では懸案であった当本部と支部の統合並びに組合費の改正による健全化が図られ、全海運からの補助金の削減、大幅な賦課金の値上げに対処している状況です。

内航海運業界は、長期にわたり低迷、厳しい環境におかれています。各社其々に対応していく必要があり、当組合としても勉強会開催等を通じて対処する必要があると思われまます。

以上

第3号議案

平成22年度 事業計画 (案)

昨年の秋頃より、アジア特に中国が回復基調になってはいるが、まだまだ世界経済も安定を欠き、とりわけ我が国経済がデフレの進行など懸念材料を抱えていることを考えると、先行きは、不透明であると言わざるを得ない。

特に鉄鋼については、昨年同様内需の回復力は弱含みが予想されることに加え、輸出面でもアジアの需要低迷と円高による競争力低下から、粗鋼生産量は、昨年同様1億トン割れの見通しである。

また内航業界では、国土交通省の成長戦略会議の海洋分委会報告(案)において、内航フィーダーの抜本的強化の一環として「暫定措置事業に関する見直し」など盛り込まれているが、この建造納付金の緩和措置を求めるものであり、業界は今後厳しい対応を迫られることが予想される。

更に、カボタージュ規制問題や暫定措置事業の早期終了へも議論は発展しており予断を許さない状況となっている。

斯様な状況の中、何としても「景気の二番底」の到来を回避し経済の自立的、持続的な発展を促す対策が求められるところである。

1. 内航海運税制重点要望

「租税特別措置の期限延長または制度の恒久化」

①中小事業者が内航船を取得した場合の特別償却及び税額控除制度

②内航海運事業者が取得した船舶に係る特別償却制度

③特定事業用資産の買換え等の場合の課税標準の特例措置

④船舶の特別修繕準備金制度

これらの活用をするよう努める。

2. 海上交通低炭素化促進事業補助金

①低炭素化改造等事業(約40億)

②低炭素型中古船舶代替事業(約10億)

これらの活用をするよう努める。

3. 関係法令および環境問題等

運輸マネジメントシステムに基づく安全管理規定、シップリサイクル条約、海洋汚染防止法等の遵守を呼び掛ける。また、Nox/Sox規制の動向および、地球温暖化によるCO2削減等についても関心を持ち続け活動に努める。

4. 広報

上記1.～3.及び暫定措置事業の動向等を広報に努める。

以上